

第2章 地域福祉をめぐる本市の現状



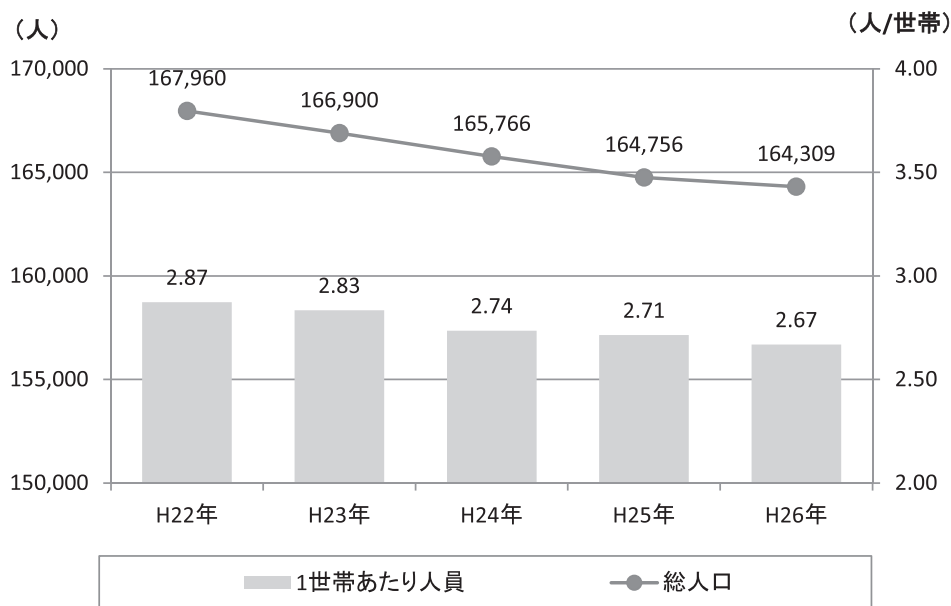
1 統計などからみる現状

(1) 総人口と世帯、人口構成

本市の総人口は、平成26年3月31日現在164,309人で、ここ5年間においてはやや減少傾向となっており、平成22年と比較すると3,651人減少しています。1世帯あたり人員は、平成22年の2.87人から年々減少しており、平成26年では2.67人となっています。

また、年齢3区分別人口構成は、年少人口（0～14歳）割合が約12%で一定に推移する中、生産年齢人口（15～64歳）割合は減少しています。一方、平成26年の高齢者人口（65歳以上）割合は26.9%と年々増加しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

■総人口と1世帯あたり人員

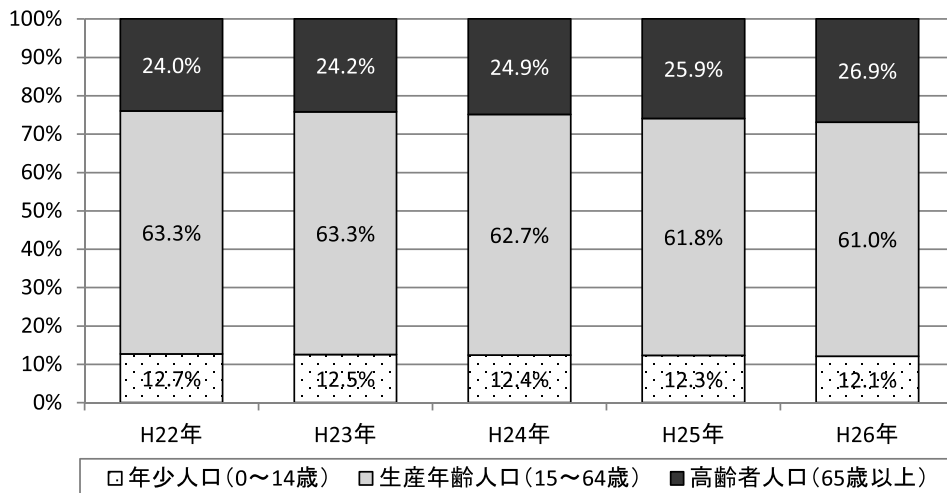


注) グラフ中の数値は、合併前の旧西方町・旧岩舟町を含む

H22年3月29日 栃木、大平、藤岡、都賀合併
 H23年10月1日 西方合併
 H26年4月5日 岩舟合併

資料：市民生活課、西方総合支所生活環境課、岩舟総合支所生活環境課（各年3月31日現在）

■人口構成

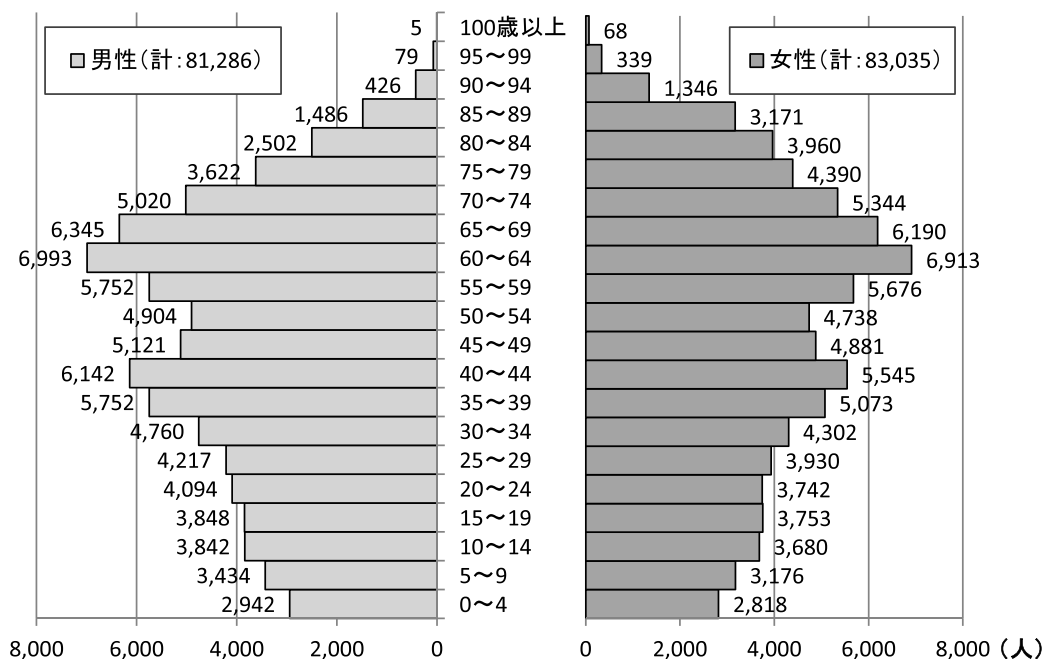


注) 年齢3区分別人口構成割合は、合併前の旧西方町・旧岩舟町の数値を含んで算出したもの

資料：市民生活課、西方総合支所生活環境課、岩舟総合支所生活環境課（各年3月31日現在）

(2) 人口ピラミッド

本市の平成26年4月30日現在の人口ピラミッドをみると、年少人口が少なく将来の人口減少が予測される「つぼ型」となっています。年齢階層別の人口規模では「60歳～64歳」のいわゆる“団塊の世代”の人口が最も多く、男女合わせて総人口の8.5%を占めています。



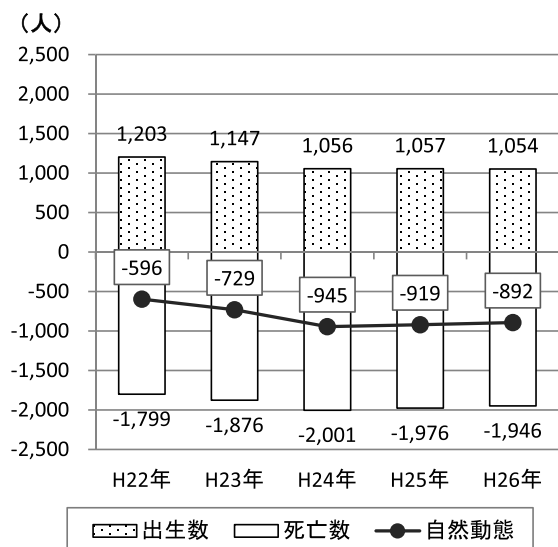
資料：市民生活課（平成26年4月30日現在）

(3) 人口動態

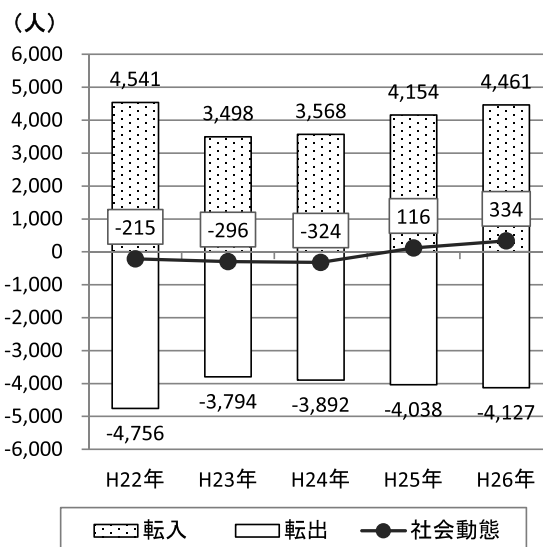
本市の人口動態のうち、自然動態は、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いています。一方、社会動態は、近年では転入が転出を上回る社会増が続いています。

また、合計特殊出生率*は、平成 22 年から平成 23 年にかけて減少したものの、平成 24 年には 1.35 と再び増加しています。

■自然動態



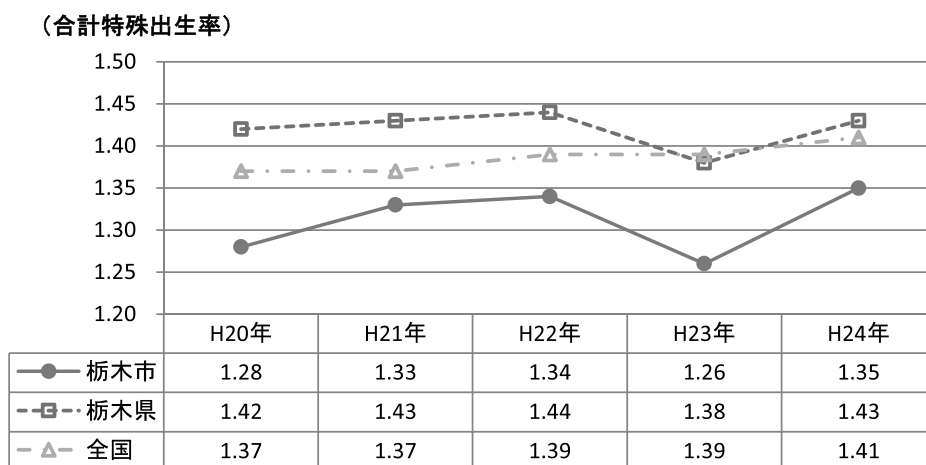
■社会動態



注) グラフ中の数値は、合併前の旧西方町・旧岩舟町を含む

資料：市民生活課、各総合支所生活環境課（各年 3 月 31 日現在）

■合計特殊出生率



注) 市の数値は、合併前の各市町の平均値

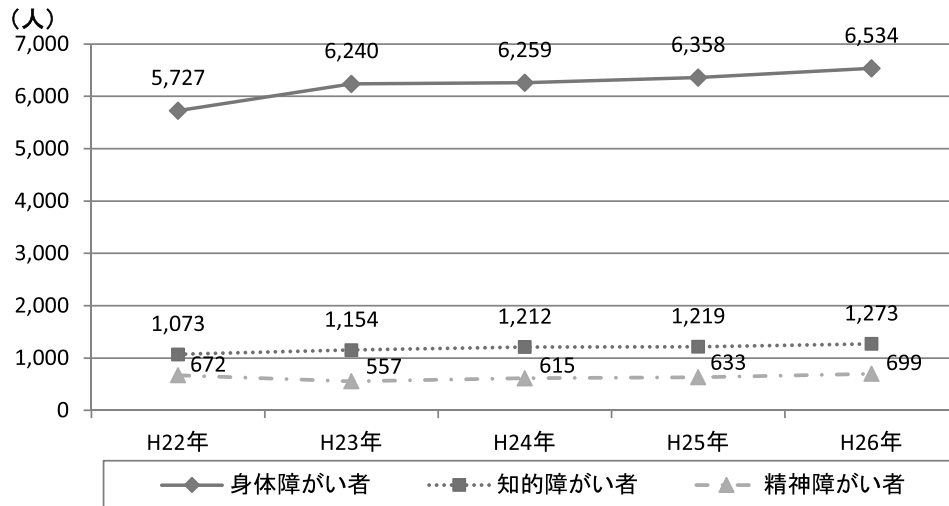
資料：栃木県保健統計年報

※合計特殊出生率とは、その年次の 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

(4) 障がい者手帳所持者

本市の障がい者手帳所持者は、平成 23 年以降の合併後の推移をみると、各障がい種別ともに、近年やや増加傾向にあります。平成 26 年の障がいの区分別所持者数は、身体障害者手帳が 6,534 人、療育手帳が 1,273 人、精神障害者保健福祉手帳が 699 人と、身体障害者手帳の割合が全体の 7 割強となっています。

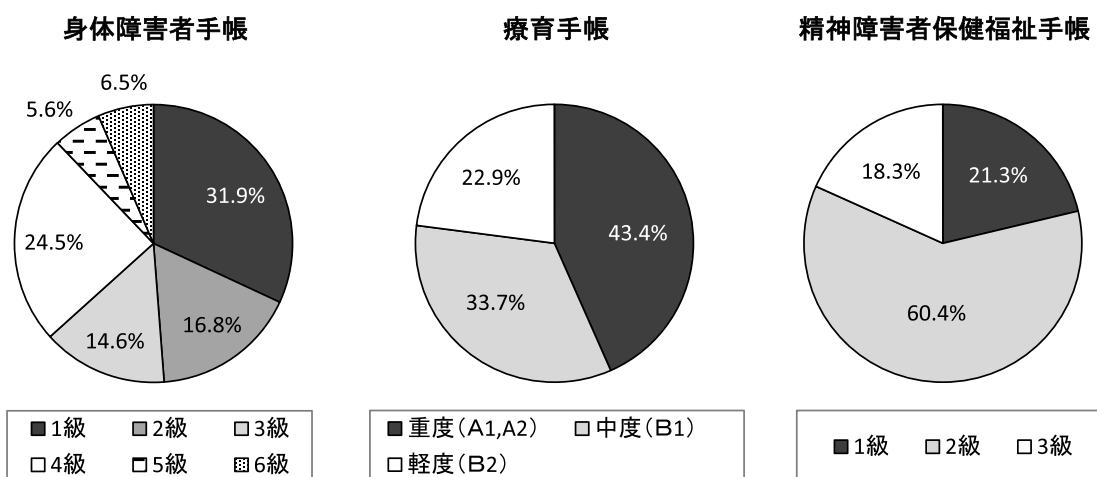
■ 障がい者手帳所持者



注) グラフ中の数値は、合併前の旧西方町・旧岩舟町を含む

資料：社会福祉課、各総合支所健康福祉課（各年 3 月 31 日現在）

■ 等級別割合



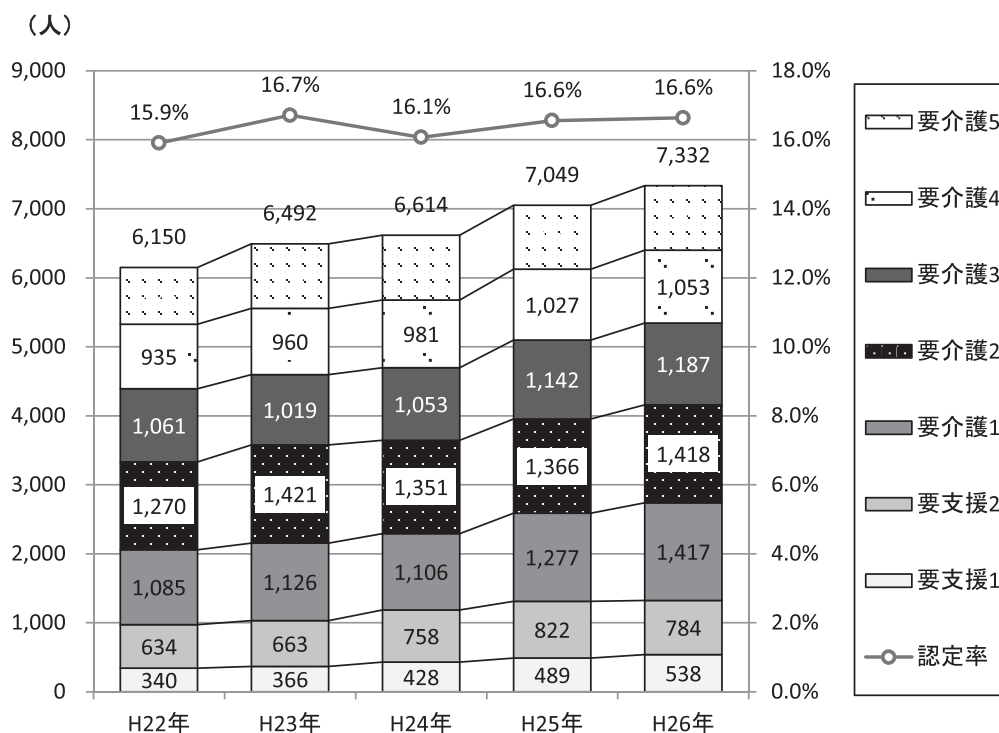
資料：社会福祉課、各総合支所健康福祉課（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(5) 要介護等認定者

本市の第1号(65歳以上)及び第2号(40歳から64歳)被保険者の要支援・要介護認定者数は、平成23年以降の合併後の推移をみると増加し、平成26年には、平成23年に比べ840人増加の7,332人となっています。

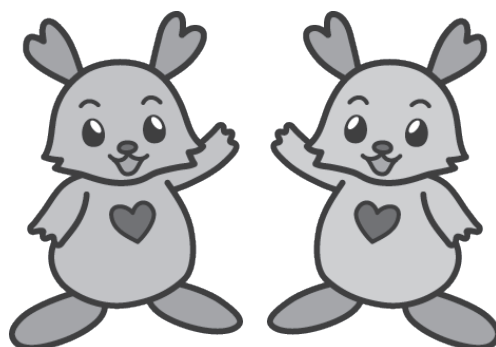
また、要介護認定率(1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合)は、認定者数同様にやや増加傾向で、平成26年は16.6%となっています。

■要介護等認定者数と認定率



注) グラフ中の数値は、合併前の旧西方町・旧岩舟町を含む

資料：介護保険課、西方総合支所健康福祉課、岩舟総合支所健康福祉課(各年3月31日現在)

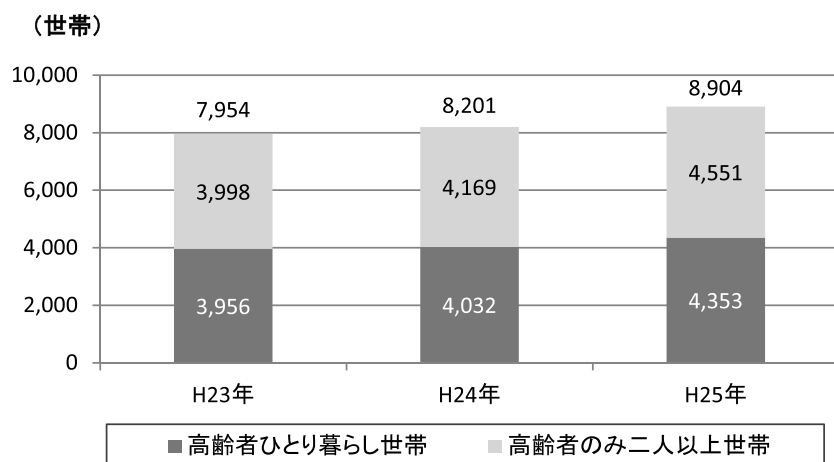


(6) 高齢者世帯と地区別高齢化率

本市の高齢者ひとり暮らし世帯は、平成 23 年以降の合併後の推移をみると増加し、平成 25 年では、平成 23 年に比べ 397 世帯増加の 4,353 世帯となっています。

また、本市の平成 26 年 3 月 31 日現在の地区別高齢化率の状況をみると、市全体が 26.9%に対し、「栃木地区」「皆川地区」「寺尾地区」「藤岡地域」「西方地域」「岩舟地域」の 6 地区・地域の高齢化率が上回っています。特に、「寺尾地区」においては、3 割を超え他の地区・地域に比べ高くなっています。

■ 高齢者世帯

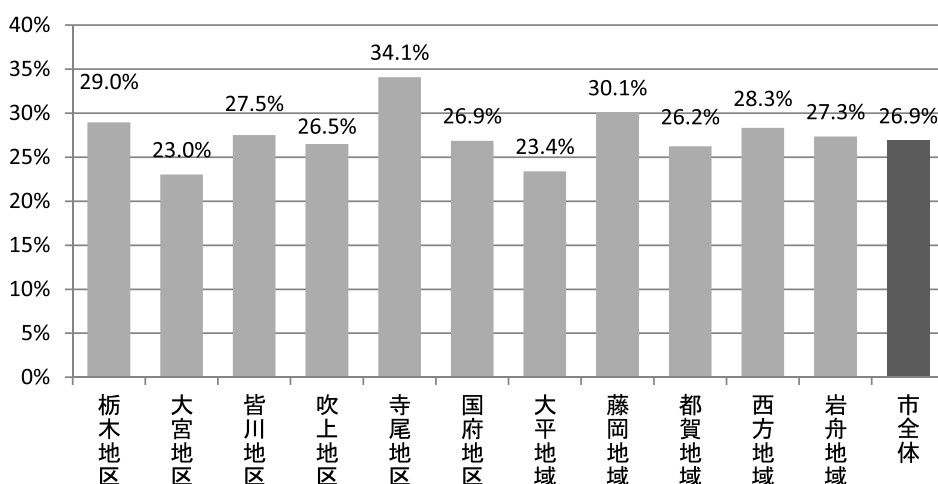


注) グラフ中の数値は、合併前の旧西方町・旧岩舟町を含む

資料：高齢福祉課、西方総合支所健康福祉課、岩舟総合支所健康福祉課

(地域により統計の基準日が異なる)

■ 地区別高齢化率



資料：市民生活課資料をもとに、地域福祉圏域の中圏域 (P. 23 参照) ごとに算出 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

※栃木地区の第 1～第 7 地区の圏域については合算して算出

(7) 虐待など相談件数

平成 25 年度において、高齢者虐待相談件数は約 200 件（延べ）、児童虐待相談受付件数は約 50 件となっています。また、消費生活相談件数は、年々増加し、平成 25 年度には約 900 件（延べ）となっています。

■虐待相談等件数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
高齢者虐待相談件数（延べ）	127	329	299	214

資料：高齢福祉課（各年度 3 月 31 日現在）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
児童虐待相談受付件数	52	66	46	47

資料：こども課（各年度 3 月 31 日現在）

■消費生活相談件数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
消費生活相談件数（延べ）	860	858	884	893

資料：市民生活課（各年度 3 月 31 日現在）

(8) 生活保護

生活保護受給者数及び受給世帯数は、近年増加しています。平成 25 年度末現在の受給世帯数は、市内総世帯数 61,566 世帯に対し、およそ 2%の割合となっています。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
生活保護受給者数	1,361	1,368	1,399	1,438
生活保護受給世帯数	978	1,033	1,041	1,083

資料：生活福祉課、西方総合支所健康福祉課、岩舟総合支所健康福祉課（各年度 3 月 31 日現在）



(9) 民生委員・児童委員の相談・支援活動

民生委員・児童委員の相談・支援活動件数は、高齢者に関することが最も多く、約5,000件前後で推移しています。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
高齢者に関すること	3,214	4,354	5,110	4,958
障がい者に関すること	523	627	714	349
こどもに関すること	2,445	1,524	1,686	1,084
その他	1,533	1,019	972	973
合計	7,715	7,524	8,482	7,364

資料：社会福祉課、西方総合支所健康福祉課、岩舟総合支所健康福祉課（各年度3月31日現在）



2 アンケート調査からみる現状

【調査概要】

地域の方々の助け合い、支え合いなどに関する意識と実態を把握するためアンケート調査を実施しました。

期間：平成25年1月28日～平成25年2月12日

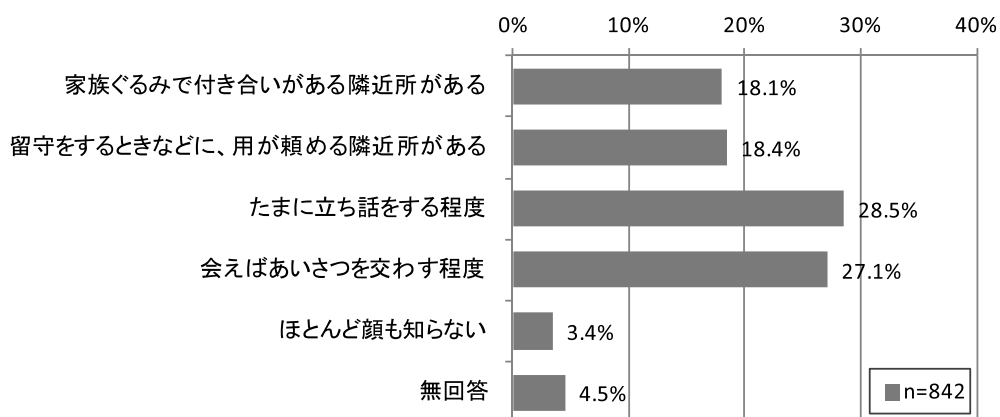
対象：市内にお住まいの18歳以上の方の中から無作為に2,000人を抽出

回収率：42.1%

（1）隣近所との付き合いの程度

隣近所との付き合いの程度は、「たまに立ち話をする程度」「会えばあいさつを交わす程度」の割合がそれぞれ2割強と高くなっています。

「家族ぐるみで付き合いがある隣近所がある」「留守をするときなどに、用が頼める隣近所がある」の比較的深い近所付き合いをしている割合は、それぞれ2割弱となっています。



課題

- ・ 少子化や核家族化、共働き世帯の増加などにより、若年層の地域交流の機会が少なくなっている。
- ・ 引き続き、近所付き合いの大切さを啓発するとともに、その深まりとともに、地域福祉活動につなげる必要がある。

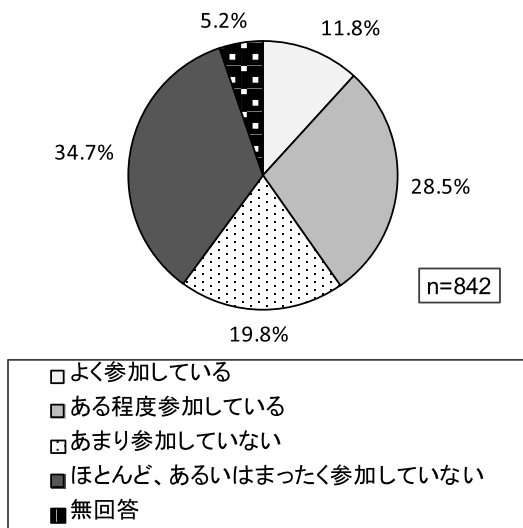
(2) 地域活動やボランティア活動の状況

地域活動への参加の状況を見ると、「参加している（「よく参加」と「ある程度参加」の合計）」の割合は約4割に対し、「参加していない（「あまり参加していない」と「ほとんど、まったく参加していない」の合計）」の割合は5割強と、参加していない割合が上回っています。また、現在参加している地域活動の分野では、「自治会の活動」の割合が8割を超え最も高くなっています。

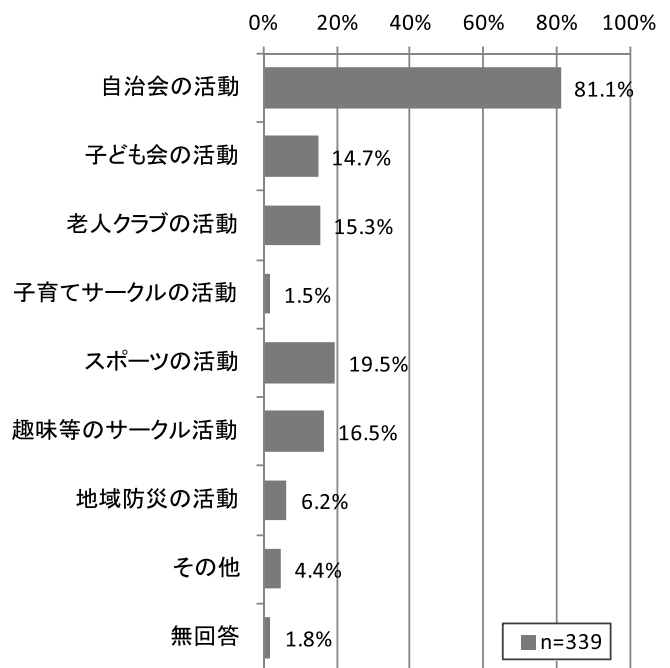
また、ボランティア活動については、「現在あるいは過去に参加した経験がある」割合が3割強となっています。

今後の地域活動やボランティア活動への参加意向は6割を超え高く、ボランティア活動では、「お年寄りを支援する活動」「周辺環境を整備する活動」の割合がそれぞれ3割を超えています。

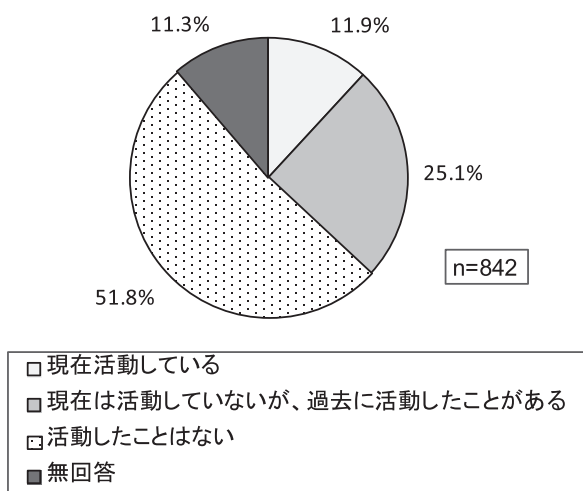
■地域活動の参加の状況



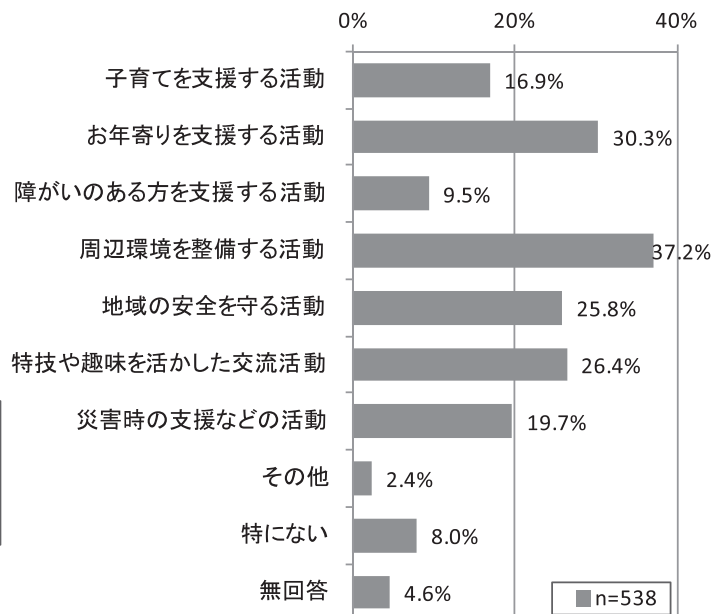
■地域活動の参加分野



■ ボランティア活動の状況

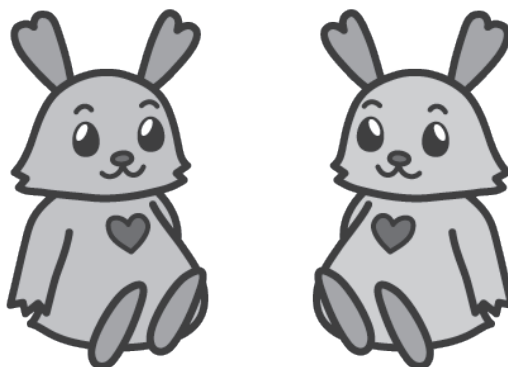


■ ボランティア活動してみたい分野



課題

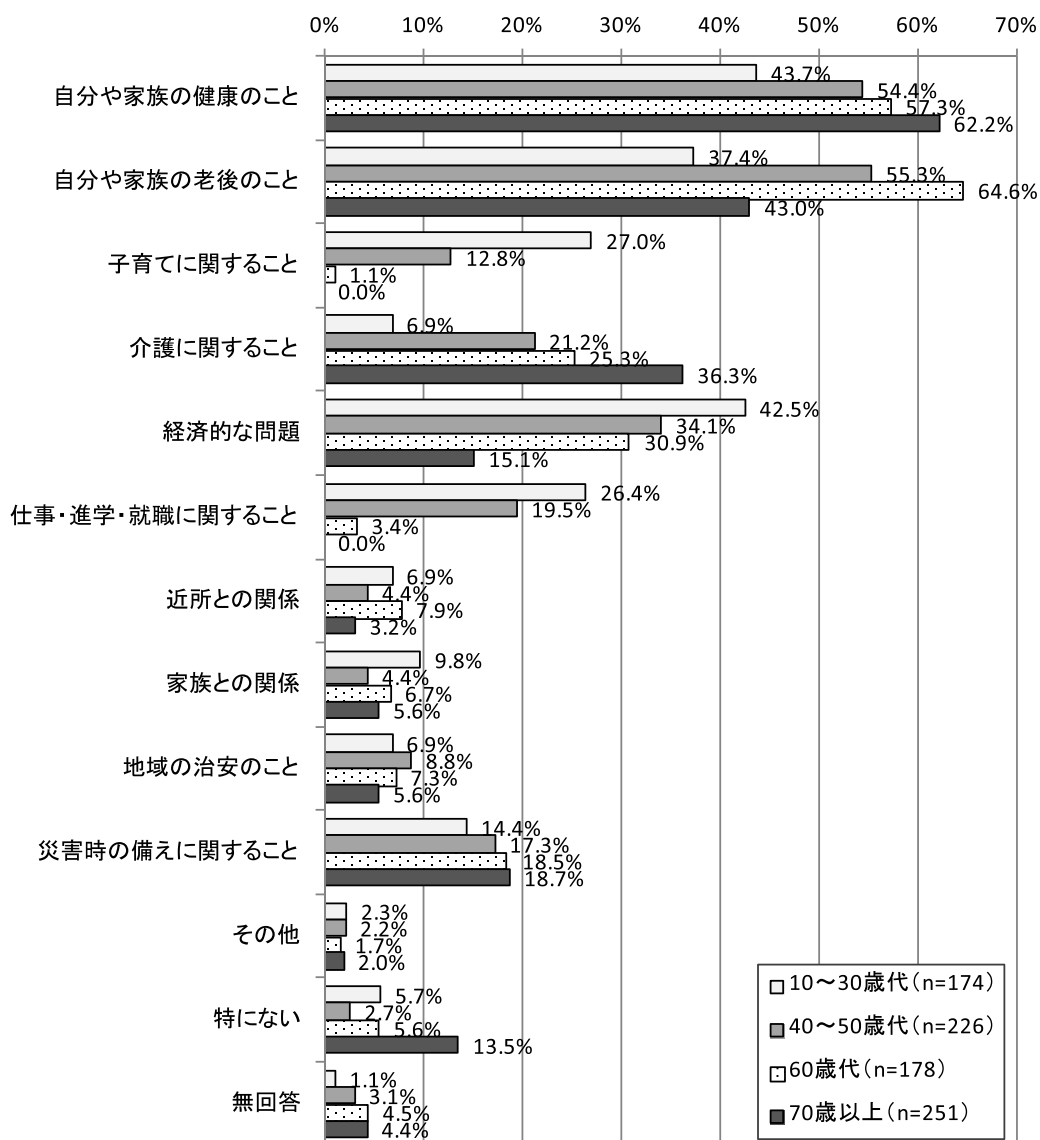
- ・ 地域活動は自治会の活動内容が主となっているが、多くの世代による地域活動の活性化を図るためには、子どもや高齢者、スポーツなど、他の活動の参加を促す必要がある。また、活動内容においても、世代間が交流できる活動、家族と一緒に参加できる活動など、参加しやすい内容を検討することが求められている。
- ・ 地域活動やボランティア活動参加への関心を活動につなげるため、参加しやすい環境を整備するとともに、地域のニーズに合った活動内容を展開する必要がある。また、ボランティア活動においては、地域のボランティアニーズの調整やボランティア活動の促進など、コーディネート機能を強化する必要がある。



(3) 日常生活上の悩みや不安

日常生活上の悩みや不安について、年代が上がるほど「自分や家族の健康のこと」「自分や家族の老後のこと」「介護に関すること」「災害時の備えに関すること」の割合が増加し、特に、70歳以上の健康に関すること、60歳代の老後のことについては、いずれも6割を超え高くなっています。

また、「子育てに関すること」「経済的な問題」「仕事・進学・就職に関すること」については若年層ほど割合が増加する傾向にあり、特に10～30歳代では、「経済的な問題」が4割を超え高くなっています。

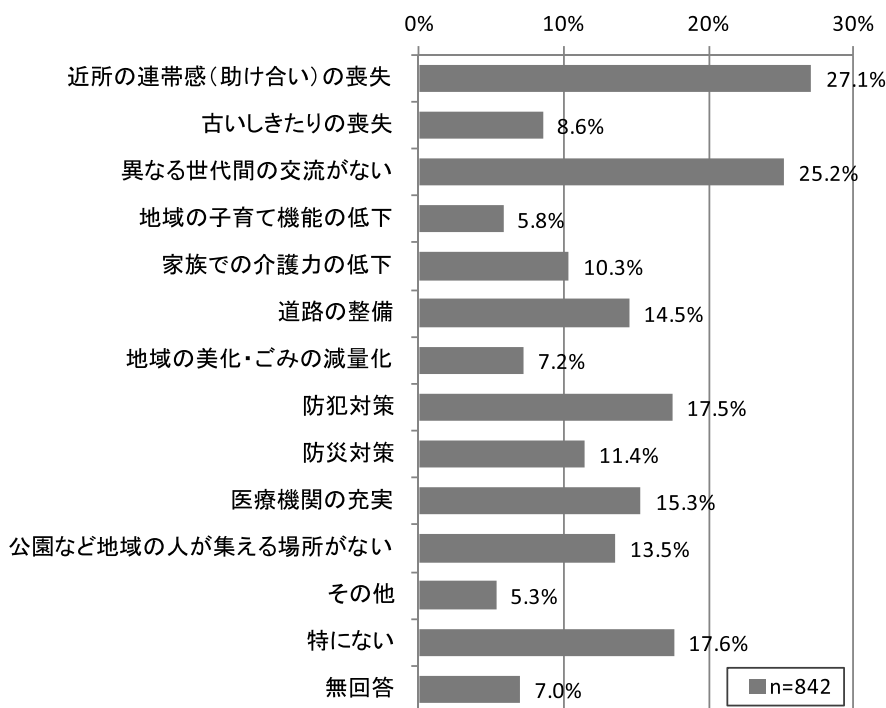


課題

- ・各世代が抱える悩みや不安は多様化・重複化している。
- ・自助機能が弱まっているひとり暮らし高齢者世帯、高齢者のみの世帯には、見守りなど日常的な関わりを通じた支援体制の構築が必要である。また、子育て世帯や働き盛り世代などについては、地域の身近な相談体制を整備し、早期発見・早期解決のための地域連携が求められている。

(4) 地域の主な問題・課題

地域の主な問題や課題について、「近所の連帯感(助け合い)の喪失」「異なる世代間の交流がない」を挙げている割合が、それぞれ3割弱とやや高くなっています。また、「家族での介護力の低下」「道路の整備」「防犯対策」「医療機関の充実」「公園など地域の人が集える場所がない」などについても、それぞれ1割台とやや割合は低いものの、問題や課題は多岐にわたっています。

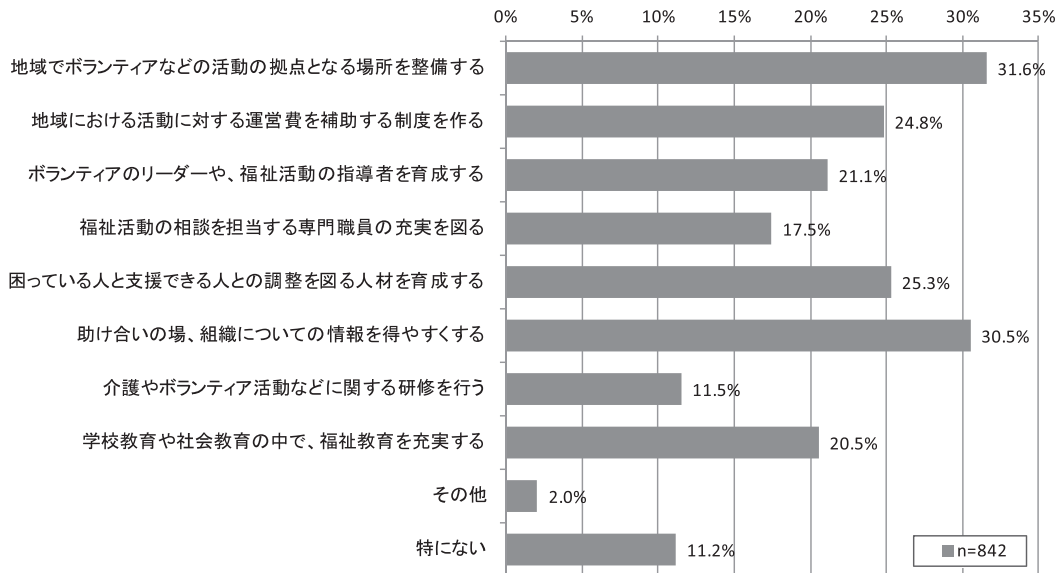


課題

- ・地域の問題・課題は多様化している。
- ・地域住民、関係機関・団体、市社会福祉協議会、市などが、それぞれの地域の問題や課題を共有する場を設け、課題解決のための連携の方法を継続的に検討する必要がある。

(5) 地域の支え合い活動を活性化するために必要なこと

地域の支え合い活動を活性化するために必要なことについては、「地域でボランティアなどの活動の拠点となる場所を整備する」「助け合いの場、組織についての情報を得やすくする」の割合がいずれも3割を超え比較的高くなっています。



課題

- ・ 地域の支え合い活動を活性化するために、小地域における活動範囲や地域住民それぞれの役割を明確にする必要がある。
- ・ 活動拠点の整備、運営資金補助、人材の育成など、地域住民による自主的な活動を直接支援するための方策の充実が求められている。



(6) 今後市が取り組む施策として重要と考えること

今後市が取り組む施策として重要と考えることについては、「高齢者、障がい者の入所施設の整備」「高齢であつたり障がいがあつても、在宅生活が続けられるサービスの充実」の割合がいずれも4割を超え高くなっています。

